



# 川口まさや

～県政レポート～  
NO.28

URL <http://kawaguchimasaya.com>

●●●●●● 2018年4月

発行 川口まさや TEL0297-83-3617 FAX 0297-83-3641

## 平成30年度茨城県予算の概要

平成30年度茨城県一般会計予算は、1兆1,117億円で過去5番目の規模となりました。

「新しい茨城づくり」政策ビジョンに掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」づくりを推し進め、新しい4つのチャレンジに取り組みます！

### I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します

### III 「新しい人材育成」へのチャレンジ

茨城の未来を創る「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します

### II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます

### IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図ります

#### I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

質の高い雇用創出に向けた産業育成

つくばへの研究機関などの集積や東京圏との近接性、農業産出額全国第二位の本県農業を最大限活用した企業誘致や産業育成

#### III 「新しい人材育成」へのチャレンジ

新しい時代に適応できる教育の推進と環境の充実

世界に羽ばたく「人財」を育成するためのネット教育の推進と、茨城の未来を支える「人財」のための奨学金助成制度等の充実

#### II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

医師不足緊急対策行動宣言による抜本的な医師確保対策

これまでの常識にとらわれず、新たな発想により、あらゆる手段を講じ、県民一丸となって医師確保対策に取り組む

#### IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

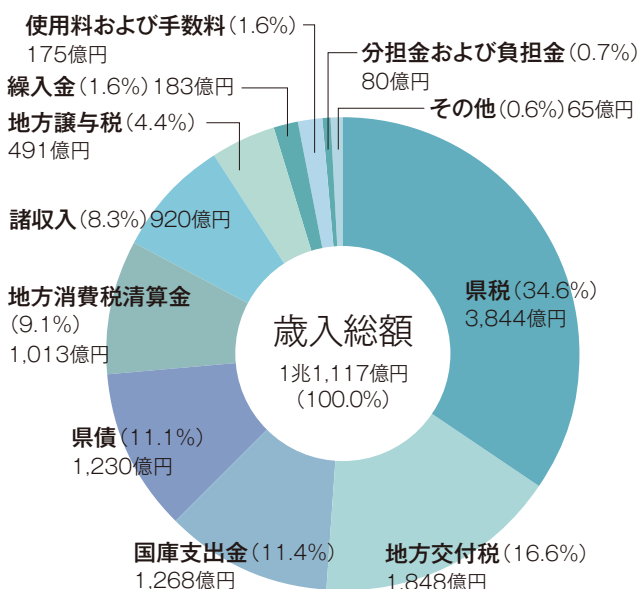
魅力度No. 1 プロジェクトの推進

本県の多様な魅力を国内外に戦略的・効果的に発信するとともに、豊富な地域資源を活用し、多くの人に来てみたいと思われるIBARAKI

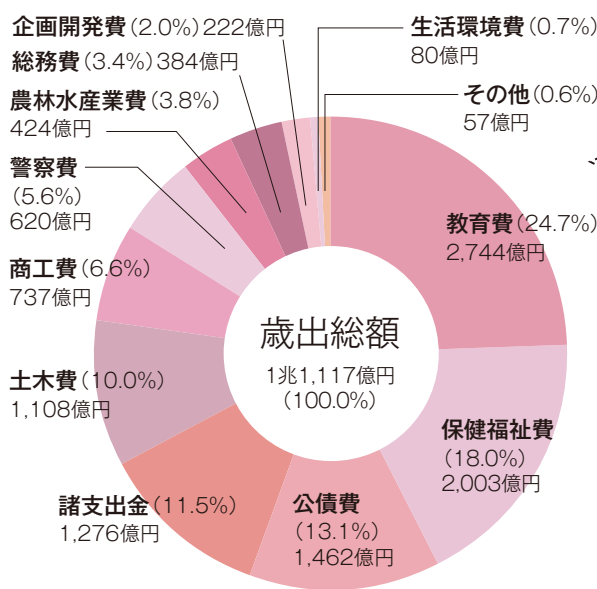
## 一般会計予算総額1兆1,117億円

限られた財源とマンパワー（人員）の中、未来を展望した政策展開を図るために、メリハリを意識した施策の「選択と集中」を進めます。本県の将来を見据えた新たな取組に注力する前提として、これまで実施してきた事務事業（約2,000事業）をゼロベースで総点検した結果、207事業、約18億円を削減しました。

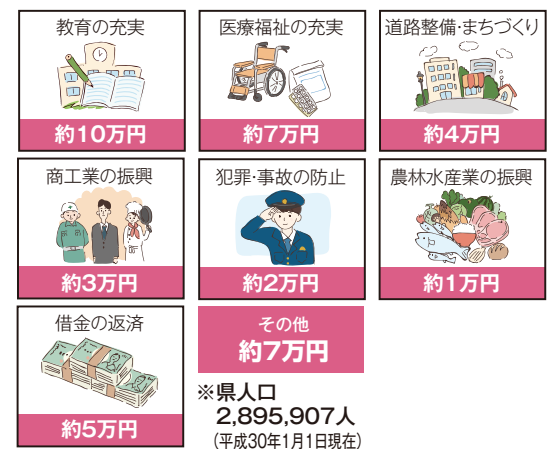
### 歳入



### 歳出



### 歳出を県民1人あたりに換算すると合計約39万円



義務的経費…職員給与や県債の返済など、支出が義務付けられているもの  
 扶助費…生活保護や児童扶養手当などに使われるもの  
 一般行政費…補助金や貸付金など一般的な施策に使われるもの  
 投資的経費…道路や建物など、将来に形を残すものに使われるもの



## 3月9日一般質問に登壇し、大井川知事はじめ県執行部に県政の課題について質問しました

### 1. 「県民が日本一幸せな県」を目指すための重点施策について

私が考える「県民が日本一幸せな県」は、力強い産業により、県民の皆様が「豊かさ」を享受し、県民の命を守る基盤が築かれた「安心安全」な環境のもと、茨城の未来を担う「人材」が生まれ、将来にわたって「夢・希望」を描くことができる県であり、そのような新しい茨城を実現するための具体的な政策の方向性を示す「新しい茨城づくり」政策ビジョンを昨年12月に取りまとめたところです。

平成30年度予算におきましても、1つの政策目的を実現するために最も効果的な事業に予算を重点配分することを心掛けるとともに、これまで実施してきた約2000事業をゼロベースで総点検し、207事業、約18億円を削減するなど、メリハリのある予算編成に努めたところです。選択と集中を徹底しながら、新たな発想で思いきった政策を実施し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて全力で挑戦してまいります。

### 2. 科学的根拠に基づく教育政策について

#### (1) 政策決定におけるエビデンスの重要性

エビデンスは、政策などをデータで科学的に裏付けるものであり、効果的な政策を立案し、広く説明責任を果たしていくためには、大変重要であります。

県としては、今後、政策立案などの判断や意思決定の根拠として、あるいは効率性の改善などにおいて、これまで以上に科学的なデータの活用のあり方を研究していく必要があると考えています。

そのためには、子どもを育てる教員、地域全体をマネジメントする行政、分析を行う研究者といった役割分担が重要であります。今般、教育経済学を専門とする大学教授などの研究者チームとの協議を始めるところです。今後は、これらの専門家や研究機関と連携・協力を図ることで、科学的な根拠に基づく教育政策の実現に向けて研究してまいります。



#### (2) 費用対効果の視点

施策の立案及び決定に際しては、限りある予算を有効に活用し、より高い成果を上げるため、現状を把握するための調査により情報を収集し、その分析結果などを総合的に判断して、複数の施策案から優先順位の高い施策を選択していくべきであると、考えています。事業の評価にあたっては、データが、課題の抽出、取り組みの改善、展開を図るためのきっかけとなるものであることを踏まえ、数値化できるデータの推移や、必ずしも数値化されない情報、例えば子どもを取り巻く環境や事例の分析なども含め、多角的に評価を行うことが重要であります。このため県では、大学教授などの研究者チームをはじめ、研究機関との連携・協力を図りながら、個々の事業の費用対効果の視点からも、科学的根拠に基づく教育施策の評価のあり方について、検討してまいります。

### 3. 保育サービスの充実について

本県では、「子ども・子育て支援事業支援計画」を策定し、平成31年度までに待機児童を解消するため、これまで、安心こども基金などを活用して集中的な保育所などの整備による保育の受け皿拡大を図ってきたところです。保育所や認定こども園の整備の他、待機児童の9割以上を占める0歳から2歳の低年齢児の受け皿拡大を図るため、市町村と連携を図りながら、促進していきます。また、保育人財の確保の為、これまでも、保育士の業務の負担軽減、労働環境の整備のほか、新規卒業生の就業促進などを積極的に推進してきました。今後とも、市町村と連携しながらソフト・ハード両面の様々な施策を効果的に組み合わせ実施し、少子化対策に資するよう、子育て中の女性が安心して働き続けることのできる環境整備の促進に向けて保育サービスの充実に積極的に取り組んでまいります。

### 4. 医師確保に向けた今後の取り組み方針について

本県の人口当たりの医師数は、全国でも低位にあり、様々な医師のキャリアに応じたきめ細かな医師確保策を講じていく必要があります。初期研修医の確保については、各病院の研修プログラムを紹介する合同説明会を開催し、学生とのマッチングを支援しています。また新たに初期研修医の受け入れが順調な病院の事例を参考にするための勉強会を開催するなど、県内臨床研修病院の更なる魅力向上を図ってまいります。次に初期研修を終了した若手医師の定着促進は、就学生医師が、県内の医師不足地域などで勤務しながら希望する専門医資格を取得できるように研修プログラムを整えました。新たに「いばらき医師大使」を任命し、本県ゆかりの県外医師のUIターン促進など、積極的なリクルーティング活動を展開し、県外から1人でも多くの医師を呼び込めるよう取り組んでまいります。

### 5. 訪日外国人観光施策の推進について

東京オリンピック・パラリンピックを控え、今後一層の増加が見込まれる外国人観光客を本県へ誘客し、地域活性化につなげていくためには、国や地域ごとに異なる外国人観光客のニーズを的確に把握し、誘客プロモーションを戦略的に展開していくことが重要です。外国人観光客のニーズを踏まえ、旅行博や商談会等において、その国や地域に合った訴求力の高い観光資源を、積極的にアピールしています。また、県内消費の促進については、市町村や観光事業者等と連携しながら、宿泊しなければ楽しむことのできない「日の出ツアー」や「夜の酒蔵巡り」、「地域のお祭り」への参加など、朝方・夜型コンテンツの磨き



上げに取り組み、周辺の観光資源と組み合わせたプランを、海外のメディアや旅行会社に提案してまいります。さらに、リピーターを増やすために外国人観光客のニーズに合わせたおもてなしの向上を図ってまいります。

### 6. 大阪事務所について

#### (1) 廃止に伴う今後の対応

大阪事務所は、昭和47年の開設依頼、本県の観光や物産の情報発信をはじめ、農産物の販路拡大や企業誘致などの業務を行ってきました。廃止後は、本庁の業務所管課に担当者を配置し、大阪事務所の業務を引き継ぎ、事業が切れ目なく実施できる体制を整備するとともに、現地での対応が必要な事項については、出張訪問などを行い、関係機関との連携を図りながら、業務を円滑に遂行してまいります。県は、今回の組織改正により生まれた営業戦略部と産業戦略部、農林水産部が緊密に連携し、これまで培ってきたネットワークを最大限利用し、大阪事務所を廃止することにより、関西地区での本県の知名度や営業力が低下することが無いよう、万全を期してまいります。

#### (2) 関西地区における農産物販路拡大の取り組み

関西地区は、首都圏に次いで大きな商圈であり、儲かる農業の実現のためには、大阪や京都など多様な販売ルートを確認することは重要なことです。これまで県では、関西地区等の農産物の市場調査や、産地や市場と連携した販路拡大に取り組んでおり、特に県と全農茨城、関西地区等の卸売業者で構成される「名京阪神茨城会」での情報共有や販路促進活動などを通じ、市場関係者と信頼関係を築いてきたところです。今後の関西地区への販路拡大のためには、長年に渡り築き上げた市場関係者との関係を維持するため、本庁において専任の職員を配置して引き継いでまいります。

### 7. 北浦川緑地の整備について

北浦川緑地は、平成4年度から整備を進めており、これまでに、芝生広場やスケートボード場、駐車場など5.9haを開園しています。北浦川緑地は、地域防災計画において、地震時の広域避難地として位置づけられており、非常用照明灯や、地震時に飲料水を確保するための耐震性貯水槽を設置するとともに、隣接する駐車場の整備が完了しました。昨年度芝生広場の西側2.2haを造成し、今後サッカー等の人工芝の多目的広場として整備を始めます。今年2月には補助予算が配分されましたので、人工芝の整備を進めていきます。

